

## 平成21年全国消費実態調査研究会（第3回）議事要旨

- 1 日時：平成20年7月1日(火) 17:30～19:30
- 2 場所：総務省統計局6階特別会議室
- 3 出席者：大林座長、美添委員、廣松委員、永瀬委員、林委員（東京都）、遠藤委員（新潟市）  
川崎統計局長、吉崎統計調査部長、杉山調査企画課長、大貫消費統計課長、木村消費統計課調査官、小池消費統計課課長補佐（企画担当）、松本消費統計課課長補佐（審査担当）、田中消費統計課企画指導第二係長、風間消費統計課研究分析係長、島田消費統計課分類銘柄情報官
- 4 議題：(1) 単身世帯モニター試験調査の結果について  
(2) 平成21年全国消費実態調査の単身世帯モニター調査の導入について  
(3) 平成21年全国消費実態調査の標本設計について  
(4) 平成21年全国消費実態調査 調査票（案）について

### 5 議事要旨

#### 議題1（単身世帯モニター試験調査の結果について）

事務局からモニター試験調査の結果について説明した。それについての主な意見等は以下のとおり。

調査は民間に委託しているが、モニター等の「等」とは何か。調査員への指導はどのように行ったか。

アドホックモニターのほかに機縁法や個別訪問による依頼なども含む。指導は、統計局職員の立会いの下、統計局で作成した調査員マニュアルに基づいて調査会社が調査員へ指導を行った。（事務局）

モニター調査の対象は若年（30歳未満）のみを考えているか。

中年（60歳未満）まで考えている。従来の寮・寄宿舍をモニター調査に置き換えることが主旨。調査対象数も上乘せする。（事務局）

インターネット利用者がモニターになる可能性が高いのか。

今回の試験調査のモニターは、調査会社に登録された郵送アンケート専門のモニターであったので、調査に関してインターネットの利用と直接の関係はない。（事務局）

#### 議題2（平成21年全国消費実態調査の単身世帯モニター調査の導入について）

事務局から、平成21年全国消費実態調査の単身世帯モニター調査の導入について説明した。それについての主な意見等は次のとおり。

モニターの募集方法について、登録モニター以外の比率が高くなると、モニター調査としての効果が得られないのではないかと懸念されている。

民間調査会社にとって入札のリスクが大きい。調査会社の調査方法や提案を早めに聞き、仕様に盛り込んでいくといった必要もあるだろう。

実際の調査結果についても、今回の試験調査同様、結果の比較をしてもらいたい。

本来の全国消費実態調査部分と、モニター調査部分をどう扱うか。WGでも議論が必要。

若年層の正社員、非正社員の間で年収差を生んでいるため、モニターの選出に際し、その点に注意を払えるとよい。

都心部にはモニターが多く存在すると思うので、モニター調査の導入はよい。(東京都)

自分たちが望んでいる形とは異なるが、負担軽減は喜ばしいこと。(新潟市)

新しい方法ということで、積極的に捉えていくべきと思う。モニター調査の位置付けなど整理する必要がある。推計方法についても試行錯誤があるだろう。

モニター調査に関して、機縁法は似たような属性の世帯が集まりやすいと思われるので、多数の標本を取るときの機縁法の使い方について研究が進むとよい。

#### 議題3 (平成21年全国消費実態調査の標本設計について)

事務局から、標本設計について説明した。それについての主な意見等は次のとおり。

単身世帯に関して、国勢調査と比較した場合の構成比の低さは気になる。今回は無理でも、将来的には単身世帯の充実を検討していくべき。

今回、地域区分の変更があるが、過去の結果と比較できるような地域区分についても参考表として作成してくれるとありがたい。

市町村合併が大幅に進み、市内での地域差も大きくなっている。従来どおりの地域区分が有効なのか検討が必要。

政令市になってから初めての全国消費実態調査であるが、市内の地域差はあるものの政令市としての調査を行いたい。(新潟市)

#### 議題4 (平成21年全国消費実態調査 調査票(案)について)

事務局から、調査票(案)について説明した。それについての主な意見等は次のとおり。

年収票の中で、社会保障給付のうち年金のみ別立てで調べているが、雇用保険など他の社会保障給付についても「その他の社会的な給付」という括りでもよいので設けてもらえないか。

「電子マネー」と聞いてよく分からない人もいるので、詳しい説明があるとよい。購入地域の記入の仕方についても誤解のないような説明が必要。また、車など高額の支出について、記入漏れがないように注意を喚起できないか。

購入地域において、市内の他区での購入についても分かるように項目を増やしてもらいたい。

項目が増え、地方としては負担が増えたと感じる。なんとか調査の効率化が計れないかと思う。また、調査の協力が得やすいような工夫をして欲しい。(東京都、新潟市)